

柳川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

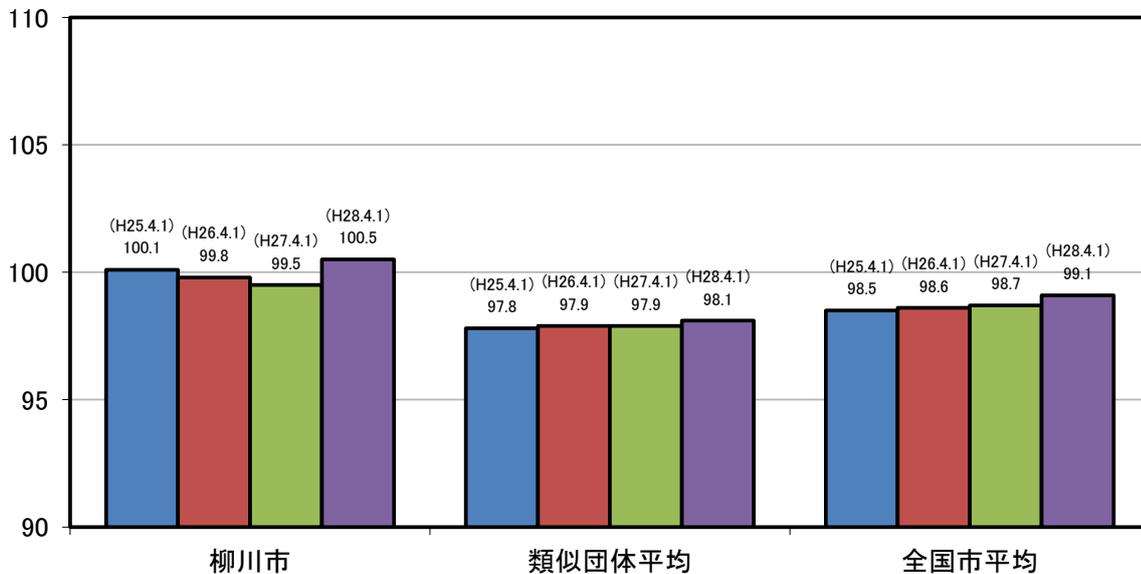
区分	住民基本台帳人口 (平成28.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度の人件費率
平成27年度	人 68,683	千円 31,076,194	千円 997,211	千円 4,811,927	% 15.5	% 15.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
平成27年度	人 453	千円 1,866,525	千円 282,940	千円 714,258	千円 2,863,723	千円 6,322	千円 5,999

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期月短時間勤務職員（再任用職員）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実 施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施）の場合には、その理由）

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日
 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げを行った。激減緩和のため、当分の間経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準、柳川市ともに0%

	平成26年度の 支給割合	平成27年度 の支給割合		平成28年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による 支給割合	0%	0%	0%	0%
柳川市の支給 割合	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成28年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柳川市	43.1 歳	335,827 円	417,270 円	365,388 円
福岡県	43.0 歳	331,300 円	426,380 円	369,121 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	42.5 歳	320,058 円	386,078 円	350,303 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柳川市	47.5 歳	26 人	360,831 円	394,435 円	377,668 円
うち 給食調理員	50.5 歳	11 人	369,273 円	385,941 円	385,491 円
うち 清掃職員	48.0 歳	5 人	357,440 円	389,282 円	385,292 円
福岡県	54.8 歳	623 人	333,900 円	395,029 円	361,871 円
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円
類似団体	50.6 歳	34 人	314,663 円	344,997 円	331,800 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		柳川市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	183,300 円	176,700 円
	高校卒	149,000 円	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	149,000 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

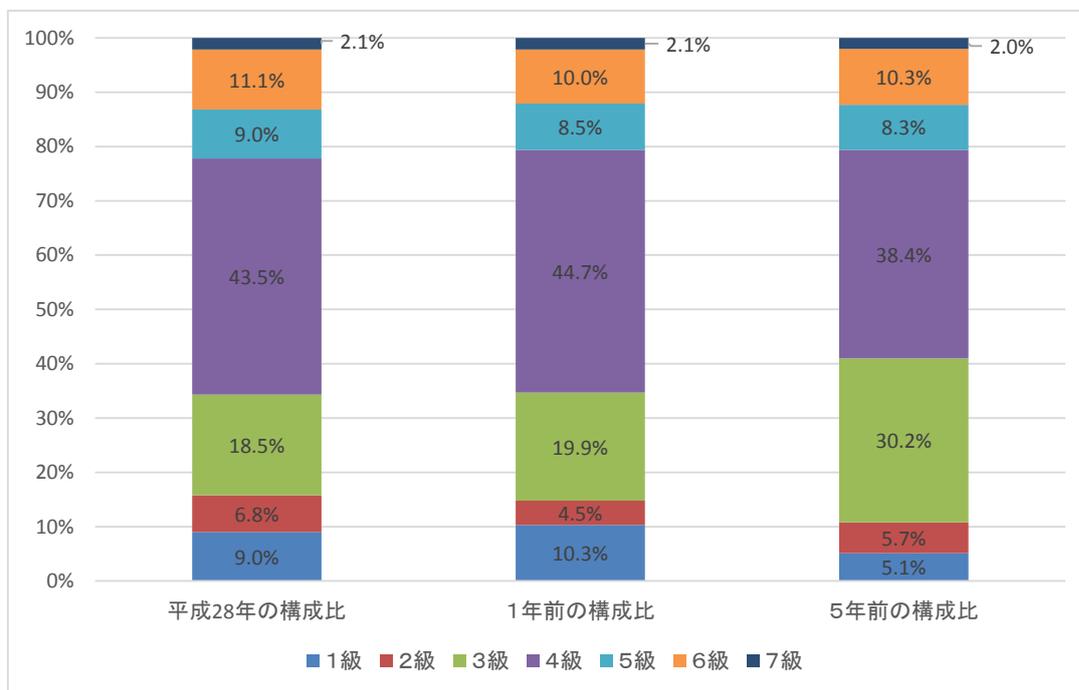
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	361,911 円	383,900 円	395,100 円
	高校卒	— 円	325,175 円	360,525 円	381,100 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	定型的な業務を行う主事及び技師の職	29 人	9.0 %	140,100 円	246,100 円
2 級	主事及び技師の職務	22 人	6.8 %	190,200 円	303,000 円
3 級	主任主事及び主任技師の職務	60 人	18.5 %	226,400 円	348,800 円
4 級	1 係長及び主査幹の職務 2 事務主査及び技術主査の職務	141 人	43.5 %	259,900 円	387,300 円
5 級	課長補佐及び副主幹の職務	29 人	9.0 %	286,200 円	394,800 円
6 級	課長、主幹及び参事の職務	36 人	11.1 %	317,000 円	410,000 円
7 級	部長又は庁舎長の職務	7 人	2.1 %	361,300 円	443,700 円

- (注) 1 柳川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	柳川市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

柳川市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,491 千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,590 千円	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	柳川市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

柳川市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	22,341 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		494 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		247,000 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
柳川市	0.0 %	451 人	0.0 %
福岡市	10.0 %	2 人	10.0 %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)			100.5 (100.5)

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数です。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		1,305 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		68,684 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度決算)		4.19 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
救急手当	消防職員	救急救命士の救急業務	月額 7,000 円 (出勤回数により日割減額あり)

(5) 時間外勤務手当

平成27年度決算	支給実績	97,784 千円
	職員1人当たりの平均支給額	244 千円
平成26年度決算	支給実績	100,792 千円
	職員1人当たりの平均支給額	245 千円

(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、被扶養者6,500円。配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ		71,234 千円	251,710 円
住居手当	家賃支払者最高限度額27,000円(家賃55,000円以上)	同じ		33,552 千円	294,316 円
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど)55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車自転車など)=通勤キロ数に応じて支給 2,000円～31,600円の範囲	同じ		18,328 千円	45,935 円
休日勤務手当	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額×(35/100, 135/100)	異なる	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額×(135/100)	25,876 千円	132,020 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合 1時間当たりの給与額×25/100	同じ		3,801 千円	62,311 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合 1回につき4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長59,760円課長46,710円		俸給の特別調整額として支給。	30,560 千円	587,692 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合 1回につき6,000円又は8,000円	同じ		6 千円	6,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市 長	910,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,000,000 円/ 560,000 円	
	副 市 長	738,000 円	802,000 円/ 564,400 円	
	議 長	455,900 円	575,000 円/ 341,000 円	
	副 議 長	407,400 円	515,000 円/ 285,100 円	
	議 員	388,000 円	490,000 円/ 268,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長 収 入 役	(平成27年度支給割合) 3.15 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成27年度支給割合) 3.15 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	910,000円×在職年数×510/100	18,564,000 円	任期毎
	備 考	738,000円×在職年数×300/100	8,856,000 円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

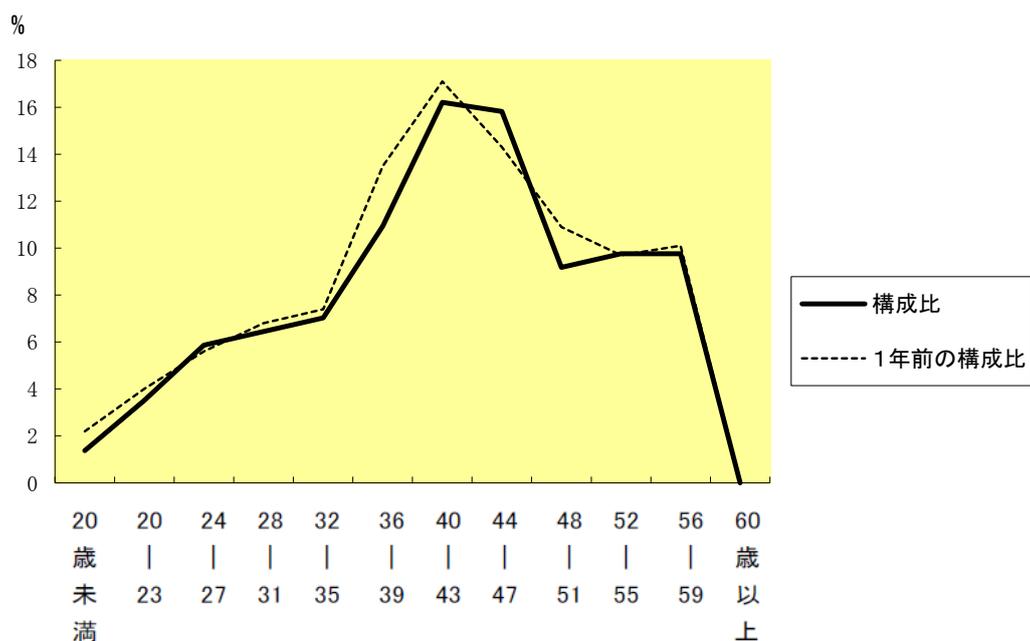
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成27年	平成28年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	82	80	△ 2	事務移管に伴う職員減
		税務	33	32	△ 1	事務移管に伴う職員減
		民生	58	59	1	職員配置の見直しによる職員増
		衛生	27	26	△ 1	再任用職員の配置による職員減
		農水	47	45	△ 2	職員配置の見直しによる職員減
		商工	16	16	0	
		土木	45	43	△ 2	職員配置見直しによる職員減
	計	313	306	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.55 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 59.93 人)	
		教育部門	59	58	△ 1	再任用職員の配置による職員減
	消防部門	81	81	0		
	小 計	453	445	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.79 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 80.38 人)	
公営企業会計等部門	水道	11	11	0		
	その他	33	32	△ 1	職員配置見直しによる職員減	
	小 計	44	43	△ 1		
合 計		497	488	△ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.05 人	
		[636]	[636]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	18人	30人	33人	36人	56人	83人	81人	47人	50人	50人	0人	488人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	330	321	324	316	313	306	△ 24 (△7.3%)
教育	79	78	68	66	59	58	△ 21 (△26.6%)
消防	80	79	81	81	81	81	1 1.3%
普通会計計	489	478	473	463	453	445	△ 44 (△9.0%)
公営企業会計計	47	45	44	44	44	43	△ 4 (△8.5%)
総合計	536	523	517	507	497	488	△ 48 (△9.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。(H23年度～H26年度は教育長含む)

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成27 年度	千円 1,172,492	千円 92,151	千円 77,195	% 6.6	% 5.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成27 年度	人 11	千円 44,720	千円 6,337	千円 17,314	千円 68,371	千円 6,216

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,190

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
柳 川 市	43.9 歳	351,994 円	518,000 円
団 体 平 均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柳 川 市	柳川市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,574 千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,491 千円
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

柳 川 市			柳 川 市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	22,341 千円		1人当たり平均支給額	22,341 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
柳川市	0.0 %	11 人	0.0 %
福岡市	10.0 %	0 人	10.0 %

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績(平成27年度決算)	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	-			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)	-			%
手当の種類(手当数)	0			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
-	-	-	-	

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	3,218 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	322 千円
支給実績(平成26年度決算)	1,676 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	168 千円

オ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、被扶養者6,500円。配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ		1,743 千円	249,000 円
住居手当	家賃支払者最高限度額27,000円(家賃55,000円以上)	同じ		380 千円	380,000 円
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど)55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車自転車など)=通勤キロ数に応じて支給 2,000円～31,600円の範囲	同じ		382 千円	42,445 円
休日勤務手当	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額×(135/100)	同じ		54 千円	7,715 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合 1時間当たりの給与額×25/100	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合 1回につき4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長59,760円課長46,710円	同じ		561 千円	561,000 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合 1回につき6,000円又は8,000円	同じ		0 千円	0 円